

自主財源の確保も
基金の取り崩しで収支均衡

令和4年度は、厚岸町の歳入全体の大きな割合を占める地方交付税（令和4年度では約37・3％）が、前年度比0・5％増の45億35万円となりました。また、自主財源である町税の現年課税収納率が99・25％（対前年度比0・01％の増）となり、町税全体の収納額としては、前年度比1・3％増の11億2483万円となりました。歳入全体としては、前年度比2・4％減の120億6924万円となりました。

一方歳出においては、令和4年度の重点施策として位置付けた防災・減災対策では、大型防災備蓄倉庫と併設する厚岸消防団第4分団消防庁舎を建設（1億8324万円）したほか、今後予想される大規模災害に備え、（仮称）防災交流センター1建設に向けた基本設計（330万円）や、役場庁舎非常用発電設備整備のための実施設計（1098万円）を行いました。

環境対策では、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー資源量や将来のエネルギー消費量などを踏まえた再生可能



エネルギー導入目標計画を策定（988万円）しました。

観光振興策では、ふるさと納税の寄付者への返礼品制度による厚岸町の特産品のPRと、地場産品の需要拡大を図った（4億7783万円）ほか、あつけし望洋台およびJR厚岸駅構内に観光案内看板を整備（1426万円）しました。また、町内宿泊者への宿泊費補助や応援券の配付（1億3532万円）を行い観光客の誘客を図りました。

そのほかでは、町民の健康増進やスポーツ振興、合宿誘致のため多目的屋内スポーツ施設を建設（1億1660万円）したほか、赤潮により多大な被害を受けたウニの生育環境整備や種苗放流への支援（1742万円）、町民要望の多い町道の改良舗装・補修や除雪などの道路維持管理（7億6952万円）などを実施し、歳出全体では、前年度比2・8％減の114億2251万円となりました。

令和4年度は実質収支6億1957万円の黒字決算となりました。



実際には、町の貯金である基金を約11億8098万円取り崩しての黒字であるため、仮にこの基金を取り崩さなかった場合は、約5億6141万円の赤字だったことになります。

令和4年度地方交付税のうち普通交付税は前年度比0・4％増の3億7071万円となり、特別交付税においては前年度比0・8％増の5億2964万円となりました。その結果、他の臨時財政需要への対応による基金の取り崩しで収支の均衡を図る決算となりました。

今後も限られた財政を有効に活用して、町民サービスを行うために、一層の財政改革の取り組みを推進して、財政運営にあたっていきます。

町の自主財源は34・4％

歳入には、町が独自に確保できる『自主財源』と国や道などから交付される『依存財源』があります。自主財源は町の財政力を図る目安となります。この自主財源にあたる町税や使用料、手数料、負担金、分担金、財産収入などが多いほど、町の財政力が高いということになります。

令和4年度の一般会計の自主財源は約41億5276万円で、歳入全体の34％となり、残りの66％は国や道からの交付金や補助金、そして長期借入金などで賄っています。

町民一人あたりの
借金は約147万円
貯金は約25万6千円

まちづくりを進める上で、道路や学校などの大型事業を行う場合、町税だけでは賄うことができません。

このため、財源の一部として町が借り入れた町債の残高は、令和4年度末で約125億円で、前年度から減額となり、町民一人あたりに換算した場合、約147万円となりました。前年度から3万円の増となりました。

また、公債費（町債の元金および利息の返済に要する経費）は約10億円で、同じく一人あたりに換算した場合、約12万円を一年間で返済したことになりました。

一方、町の貯金といえる基金などの総額は、令和4年度末で約32億円ですが、特定の目的に使用が限定されている基金などを除いた額は約22億円で、一人あたりに換算した場合、約26万円となりました。



各基金等の残高

基金等名称		基金等目的	基金等残高
財政調整基金		年度間の財政不均衡を調整する財源のための基金	5億1110万円
減債基金		町債償還に必要な財源のための基金	5億3700万円
北海道市町村備荒資金組合超過納付金		災害など将来の財政需要に備えるための積立金	11億2533万円
特定目的基金等			10億1086万円
特定目的基金等内訳	地域づくり推進基金	地域づくりを行う事業の財源のための基金	2億2513万円
	まちおこし基金	地域活性化、地域振興事業の財源のための基金	725万円
	環境保全基金	環境への負荷軽減、環境保全活動の財源のための基金	5460万円
	ふるさと納税基金	寄附金を7つの事業に活用するための基金	4億2223万円
	老人福祉基金	老人福祉を推進する事業の財源のための基金	2595万円
	町営住宅敷金利子基金	町営住宅共同施設の建設等の財源のための基金	135万円
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	当該調整交付金を活用する継続事業の財源のための基金	1億741万円
	再編関連訓練移転等交付金事業基金	当該交付金を活用する継続事業の財源のための基金	1136万円
森林環境譲与税基金		森林整備、林業振興事業の財源のための基金	3512万円
北海道市町村備荒資金組合普通納付金		将来の災害に備えるための積立金	1億2046万円
基金等合計			31億8429万円

※北海道市町村備荒資金組合は、災害などが起きたときに復旧・復興を進める財源が不足することのないよう、あらかじめ資金を積み立てておくための、道内全ての市町村で組織する一部事務組合です。

町 債

会 計	残 高
一般会計	125億259万円
簡易水道事業会計	1億8158万円
下水道事業会計	28億2605万円
老健事業会計	180万円
水道事業会計	11億2812万円
病院事業会計	5億5565万円
残高合計	171億9579万円



企 業 会 計

水道事業会計			
収 益 的 収 入	3億1510万円	収 益 的 支 出	2億7834万円
資 本 的 収 入	8885万円	資 本 的 支 出	2億3675万円
一般会計からの負担金	3911万円		
業 務 量	給水人口 7,753人(196人減) 給水戸数 5,141戸(26戸減) 配水量 1,216,091㎡(53,883㎡減)		

病院事業会計			
収 益 的 収 入	13億1844万円	収 益 的 支 出	12億9729万円
資 本 的 収 入	2億2753万円	資 本 的 支 出	2億2753万円
一般会計からの負担金	6億8000万円		
業 務 量	入院患者延べ 10,236人(1,267人減) 外来患者延べ 36,674人(330人減)		